

日本列島を、強く豊かに。

ガソリン税・軽油引取税の暫定税率廃止

- いわゆる「暫定税率」は、政党間の合意に基づき、廃止法案が成立。
- ガソリン税は12月31日、軽油引取税は2026年4月1日に廃止。
- 補助金の段階的な拡充で12月中旬から引き下げが実現。

ガソリン税
暫定税率廃止 約**1.2万円**の減税(1世帯/年)

※2026年4月、自動車取得時にかかる環境性能割も廃止

所得税減税「年収の壁見直し」

- 基礎控除・給与所得控除(最低補償額)を見直し、2026年の年末調整から全ての納税者を対象に178万円以上に拡大。
- 基礎控除引上げ等の所得減税により、納税者1人当たり約3~6万円の減税。

所得税減税
約**3~6万円**
(納税者1人あたり)



危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

- 「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の下、大胆かつ戦略的な危機管理投資と成長投資を進め、雇用と所得を増やし、潜在成長率を引き上げ、「強い経済」を実現。
- 日本成長戦略会議を立ち上げ、経済安全保障上重要な分野において、サプライチェーンを全国津々浦々に分散・強靱化し、地方にも成長の成果が届く危機管理投資の新たな枠組みの検討に着手。

- 「日本再起」の要となる戦略17分野については、先行して予算を配置。

17分野: ①AI・半導体 ②造船 ③量子 ④合成生物学・バイオ ⑤航空・宇宙 ⑥デジタル・サイバーセキュリティ ⑦コンテンツ ⑧フードテック ⑨資源・エネルギー安全保障・GX ⑩防災・国土強靱化 ⑪創薬・先端医療 ⑫フュージョンエネルギー ⑬マテリアル(重要鉱物・部素材) ⑭港湾ロジスティクス ⑮防衛産業 ⑯情報通信 ⑰海洋

防衛力と外交力の強化

- 防衛力と外交力の強化で、国民の安全と国の繁栄を支える。
- 「国家安全保障戦略」に定める「対GDP比2%水準」について、当初・補正予算(1.1兆円)を合わせて、2025年度中に11兆円程度を前倒しで措置。



日米首脳会談で日米同盟のさらなる強化

- わが国として主体的に防衛力の抜本的強化・防衛費増額に引き続き取り組む決意を表明。
- 重要鉱物及びレアアースに関する文書に署名。AIを始めとした重要技術、造船など、幅広い分野において、経済安全保障の取り組みを一層強化。



「米国関税措置への対応」について

- 日米間の合意について両国による迅速かつ継続的な取り組みを確認する文書に署名。
- 「日米戦略的投資イニシアティブ」に必要な措置を講じる。
- 中小企業向けの資金繰り支援や事業環境整備等により、国内経済・産業への影響緩和に万全を期す。



新着情報はここから
自民党HP



政治は国民のもの
自民党